

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社西日本支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	10,399,308	12,904,029	21,924,741
経常利益	(千円)	194,164	894,782	528,813
四半期(当期)純利益	(千円)	111,477	452,745	328,649
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	20,735	444,556	339,884
純資産額	(千円)	10,168,135	10,841,149	10,487,089
総資産額	(千円)	18,938,106	22,864,034	19,160,810
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.77	15.40	11.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.3	47.1	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,406,303	395,669	1,648,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	78,070	353,909	230,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,088,116	454,382	1,548,983
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,391,654	3,540,935	3,020,761

回次		第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.45	9.10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による低迷から脱し、復調の途上にありますが、米国経済の停滞、欧州の債務問題、それに伴う円高の長期化懸念等不安定さが増す状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、寸断されたサプライチェーンの復旧に努め早期の完全復旧を図りました。国内におきましては、震災復旧及び計画停電向けに発電機と工場向けエンジンコンプレッサの需要が伸び、売上が増加いたしました。

なお、海外につきましては、為替が円高に推移したことや中国経済の金融引き締め等により、全体として依然厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は国内が9,102百万円、海外が3,801百万円となり、全体では12,904百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加により、営業利益は1,022百万円（前年同期比408.3%増）、経常利益は894百万円（前年同期比360.8%増）、四半期純利益は452百万円（前年同期比306.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業では、輸出が中国の需要減に伴い前年同期を若干下回ったものの、国内は電力使用抑制による発電機やエンジンコンプレッサの出荷が堅調に推移した結果、売上高は10,033百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は1,230百万円（前年同期比155.7%増）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用コンプレッサの屋外設置仕様や非常用発電機の需要を取り込んで、売上高は2,870百万円（前年同期比48.0%増）、セグメント利益は311百万円（前年同期比230.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ3,715百万円増加し、16,568百万円となりました。これは主に、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、6,295百万円となりました。これは主に、営業所移転用の土地取得等により有形固定資産が増加したこと、減価償却により無形固定資産が減少したこと及び時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ3,883百万円増加し、9,833百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、運転資金調達に伴うコミットメントライン借入実行により短期借入金が増加したこと及び振替により1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。

### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、2,189百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債への振替により社債が減少したこと及び役員の退任により役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、10,841百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ520百万円増加し、3,540百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、395百万円の収入超過（前年同期は1,406百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加及び仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、353百万円の支出超過（前年同期は78百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、454百万円の収入超過（前年同期は1,088百万円の支出超過）となりました。これは主に、短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		30,165,418		3,416,544		3,394,894

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤美武	東京都杉並区	2,693	8.93
パイオグリーン有限公司	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,544	8.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1 - 5	1,450	4.81
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071 - 1	1,439	4.77
佐藤陽子	東京都杉並区	1,419	4.71
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,243	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	597	1.98
北越工業従業員持株会	新潟県燕市下粟生津3074	564	1.87
石田君江	新潟県長岡市	550	1.83
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目5 - 1	390	1.29
計		12,892	42.74

(注) 上記のほか、自己株式が776千株あります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,028,000	29,028	
単元未満株式	普通株式 361,418		
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		29,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	776,000		776,000	2.57
計		776,000		776,000	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,020,761	3,540,935
受取手形及び売掛金	7,177,493	9,224,695
商品及び製品	1,629,447	2,721,143
仕掛品	166,014	191,570
原材料及び貯蔵品	435,066	428,777
繰延税金資産	143,435	297,518
その他	283,040	166,915
貸倒引当金	1,776	2,780
流動資産合計	12,853,484	16,568,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,263,152	4,277,460
減価償却累計額	3,378,517	3,409,834
建物及び構築物（純額）	884,635	867,625
機械装置及び運搬具	5,822,449	5,832,168
減価償却累計額	4,911,316	4,985,839
機械装置及び運搬具（純額）	911,133	846,329
土地	1,614,352	1,738,708
建設仮勘定	18,157	83,721
その他	1,078,619	1,113,969
減価償却累計額	989,062	1,016,357
その他（純額）	89,557	97,611
有形固定資産合計	3,517,836	3,633,996
無形固定資産	303,181	274,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548,893	1,448,881
繰延税金資産	692,819	694,196
その他	289,945	282,609
貸倒引当金	45,349	38,791
投資その他の資産合計	2,486,308	2,386,895
固定資産合計	6,307,326	6,295,259
資産合計	19,160,810	22,864,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,568,910	6,860,044
短期借入金	101,706	650,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払法人税等	167,295	530,202
賞与引当金	251,399	514,214
役員賞与引当金	26,000	11,890
その他	834,539	767,459
流動負債合計	5,949,851	9,833,811
固定負債		
社債	500,000	-
退職給付引当金	1,809,578	1,839,944
役員退職慰労引当金	173,145	124,509
P C B対策引当金	125,000	125,000
負ののれん	7,680	6,284
その他	108,464	93,335
固定負債合計	2,723,868	2,189,074
負債合計	8,673,720	12,022,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	3,731,283	4,095,848
自己株式	116,823	117,809
株主資本合計	10,425,899	10,789,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,835	77,901
為替換算調整勘定	132,924	108,893
その他の包括利益累計額合計	19,089	30,992
少数株主持分	80,280	82,663
純資産合計	10,487,089	10,841,149
負債純資産合計	19,160,810	22,864,034

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,399,308	12,904,029
売上原価	8,375,401	9,761,262
売上総利益	2,023,906	3,142,766
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	204,052	247,557
役員報酬及び給料手当	654,971	718,048
賞与引当金繰入額	128,971	231,390
退職給付引当金繰入額	65,414	67,413
役員退職慰労引当金繰入額	15,197	14,109
その他	754,140	841,863
販売費及び一般管理費合計	1,822,748	2,120,382
営業利益	201,157	1,022,384
営業外収益		
受取利息	794	3,437
受取配当金	15,552	17,720
その他	35,461	18,401
営業外収益合計	51,808	39,559
営業外費用		
支払利息	13,520	8,763
為替差損	36,753	150,639
その他	8,527	7,757
営業外費用合計	58,801	167,161
経常利益	194,164	894,782
特別利益		
固定資産処分益	1	84
貸倒引当金戻入額	-	4,800
特別利益合計	1	4,884
特別損失		
固定資産処分損	1,428	1,759
投資有価証券売却損	-	16,338
投資有価証券評価損	3,891	47,399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,286	-
貸倒引当金繰入額	6,847	-
特別損失合計	13,454	65,497
税金等調整前四半期純利益	180,711	834,169
法人税、住民税及び事業税	101,776	508,983
法人税等調整額	40,828	131,273
法人税等合計	60,948	377,709
少数株主損益調整前四半期純利益	119,763	456,459
少数株主利益	8,286	3,713
四半期純利益	111,477	452,745

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,763	456,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,081	35,934
為替換算調整勘定	59,946	24,031
その他の包括利益合計	99,027	11,903
四半期包括利益	20,735	444,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,449	440,842
少数株主に係る四半期包括利益	8,286	3,713

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	180,711	834,169
減価償却費	201,872	210,498
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,358	30,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,757	5,552
受取利息及び受取配当金	16,347	21,157
支払利息	13,520	8,763
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,338
投資有価証券評価損益(は益)	3,891	47,399
有形固定資産処分損益(は益)	1,427	1,674
売上債権の増減額(は増加)	922,378	2,047,202
たな卸資産の増減額(は増加)	105,125	1,109,986
仕入債務の増減額(は減少)	79,553	2,338,975
未収消費税等の増減額(は増加)	9,315	71,738
未払消費税等の増減額(は減少)	7,746	4,045
その他	55,229	163,115
小計	1,362,344	535,093
利息及び配当金の受取額	15,858	19,701
利息の支払額	13,209	7,819
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	41,310	151,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,303	395,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	68,939	334,978
有形固定資産の売却による収入	344	215
無形固定資産の取得による支出	10,000	3,275
投資有価証券の取得による支出	58	33,600
投資有価証券の売却による収入	-	9,750
貸付金の回収による収入	583	777
出資金の払込による支出	-	1,000
出資金の回収による収入	-	8,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,070	353,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,570,000	1,940,000
短期借入金の返済による支出	2,370,000	1,340,000
長期借入金の返済による支出	139,996	51,706
社債の償還による支出	60,000	-
リース債務の返済による支出	-	4,109
自己株式の取得による支出	29,518	986
配当金の支払額	58,602	87,484
少数株主への配当金の支払額	-	1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,088,116	454,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,946	24,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,170	520,173
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,484	3,020,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,391,654	3,540,935

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高 27,426千円	受取手形裏書譲渡高 12,279千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,391,654千円	現金及び預金勘定 3,540,935千円
現金及び現金同等物 3,391,654千円	現金及び現金同等物 3,540,935千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,251	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,180	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	8,459,777	1,939,530	10,399,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	8,459,777	1,939,530	10,399,308
セグメント利益	481,153	94,491	575,644

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	575,644
全社費用(注)	374,486
四半期連結損益計算書の営業利益	201,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	10,033,294	2,870,735	12,904,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,033,294	2,870,735	12,904,029
セグメント利益	1,230,073	311,856	1,541,929

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,541,929
全社費用(注)	519,544
四半期連結損益計算書の営業利益	1,022,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	541,544	741,941	200,397
合計	541,544	741,941	200,397

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	494,226	646,112	151,886
合計	494,226	646,112	151,886

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損47,317千円を計上しております。

2 当該株式の減損にあたっては、第2四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円77銭	15円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,477	452,745
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,477	452,745
普通株式の期中平均株式数(株)	29,592,201	29,391,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

北越工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。